

個別施設計画

策定年月 H30.1

施設名	岡山工業高等学校			所在地	岡山市北区伊福町四丁目3番92号		
敷地面積	55,852.77 m ²			棟数	55 棟 (計画記載対象 26 棟)		
延床面積	26,388.06 m ²				※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象		
設置目的	高等学校教育のため						
【想定される自然災害】							
予想震度 6弱 津波 - 浸水 0.5m～1.0m未満							
建築規制	市街化区域、第一種住居地域 建ぺい率60%、容積率200%						
エネルギー使用量 (2016年度)	電気	ガス	水道	燃料(灯油)			
	545,773 kwh	4,816 m ³	4,022 m ³	7,538 0			
管理上の特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし 岡山市避難所(土砂災害、洪水、津波)協定による避難場所						

1 施設内建物の概況

名称	渡廊下棟(5棟)	教室棟(24棟)19	特別教室棟(28棟)20
築年(西暦)	1971年	1958年	1959年
構造	鉄筋コンクリート造 1階	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 3階
建築面積	237.59 m ²	533.98 m ²	363.35 m ²
延床面積	237.59 m ²	1,604.89 m ²	1099.82 m ²
主要な用途(室名等)	渡り廊下	普通教室	化学教室 物理教室 パソコン室
主要な設備(屋外を含む)	-	消火設備	空調設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1		有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	不適
	中性化 ※3	適	不適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況(劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≧0.6(震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	教室棟(33棟)24	工業化学実習室棟(48棟)35-1	工業化学実習室棟(2階)(48-2棟)35-2
築年(西暦)	1960年	1966年	1967年
構造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 1階	鉄筋コンクリート造 1階
建築面積	532.24 m ²	354.75 m ²	m ²
延床面積	1,599.08 m ²	354.75 m ²	292.00 m ²
主要な用途 (室名等)	普通教室	単位操作室 材料試験室	化学計測室 セラミック化学室
主要な設備 (屋外を含む)	消火設備	—	—
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	不適	適
	中性化 ※3	不適	適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 \geq 0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	格技場棟(49棟)36-1	体育館棟(50棟)36-2	建築科棟(51棟)37-1
築年(西暦)	1968年	1969年	1971年
構造	鉄筋コンクリート造 1階	鉄骨造 2階	鉄筋コンクリート造 3階
建築面積	200.00 m ²	m ²	360.00 m ²
延床面積	200.00 m ²	1,276.04 m ²	1080.00 m ²
主要な用途 (室名等)	格技場	体育館	材料試験室 製図室
主要な設備 (屋外を含む)	消火設備	消火設備	消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	不適	不適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	外壁	外壁	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	建築科棟(土木)棟(52棟)37-2	機械科実習棟(55-3棟)40-1	デザイン科実習棟(56棟)41-1
築年(西暦)	1972年	1973年	1973年
構造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 3階
建築面積	441.90 m ²	977.10 m ²	611.82 m ²
延床面積	1,325.70 m ²	2,259.96 m ²	1835.46 m ²
主要な用途 (室名等)	施工室 製図室	機械加工室	機械工芸室 立体デザイン室
主要な設備 (屋外を含む)	空調設備 消火設備	空調設備 消火設備	空調設備 消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	電子科実習室棟(57棟)35-3	生徒会部室棟(58棟)45	本館棟(60棟)44
築年(西暦)	1973 年	1974 年	1974 年
構 造	鉄筋コンクリート造 3 階	鉄骨 造 2 階	鉄筋コンクリート造 4 階
建築面積	m ²	485.10 m ²	863.96 m ²
延床面積	356.73 m ²	800.10 m ²	2468.21 m ²
主要な用途 (室名等)	応用化学室 化学システム室	部室 自転車置場	校長室 事務室 会議室
主要な設備 (屋外を含む)	—	—	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	不適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	給排水設備 消防設備

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	電気科実習室棟(61棟)41-2	渡廊下棟(62棟)	工友会館棟(64棟)55
築年(西暦)	1974年	1974年	1963年
構造	鉄筋コンクリート造 1階	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 2階
建築面積	234.62 m ²	285.13 m ²	240.08 m ²
延床面積	234.62 m ²	509.36 m ²	395.93 m ²
主要な用途 (室名等)	計測室 電気磁気室	渡廊下	集会室
主要な設備 (屋外を含む)	消火設備	—	—
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有		有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	不適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	体育室棟(69棟)36-8	部室等棟(74棟)47-2	情報技術科棟(76棟)49
築年(西暦)	1978年	1982年	1995年
構造	鉄筋コンクリート造 1階	鉄筋コンクリート造 1階	鉄骨コンクリート造 3階
建築面積	537.58 m ²	270.33 m ²	676.50 m ²
延床面積	537.58 m ²	270.33 m ²	1270.50 m ²
主要な用途 (室名等)	屋内運動場	部室	被服室 食物室 プログラミング室
主要な設備 (屋外を含む)	消火設備	—	空調設備 給排水設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	
	中性化 ※3	不適	
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	外壁	外壁	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	百周年記念会館棟(80棟)52	電気科棟(82棟)26	実習棟(84棟)34
築年(西暦)	2002年	1960年	1965年
構造	鉄骨造 2階	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 2階
建築面積	182.15 m ²	530.00 m ²	370.00 m ²
延床面積	546.45 m ²	1,060.00 m ²	785.00 m ²
主要な用途 (室名等)	食堂 多目的ホール	電気工作室 電気機器室	校長室 事務室 教員室
主要な設備 (屋外を含む)	—	消火設備	—
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果 I_s 値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	柔道場棟(87棟)36-5	土木化工棟(88棟)53	
築年(西暦)	1971年	2004年	
構 造	鉄筋コンクリート造 2 階	鉄筋コンクリート造 3 階	
建築面積	315.99 m ²	1086.50 m ²	
延床面積	315.99 m ²	2,040.50 m ²	
主要な用途 (室名等)	柔道場	土質試験室 水理試験室	
主要な設備 (屋外を含む)	—	空調設備 消火設備	
利用状況	高	高	
耐震性 ※1	有	有	
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	
	中性化 ※3	不適	
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	外壁	該当なし	

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

老朽化の進んだ建物について修繕、改修を行い、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
渡廊下棟(5棟)	予防保全を図る。
教室棟(24棟)19	・長寿命化改修を行う。 ・設備等の定期更新を行う。
特別教室棟(28棟)20	長寿命化改修を行う。(耐用年数まで使用したのちに改築等を検討する。)
教室棟(33棟)24	予防保全を図る。(耐用年数まで使用したのちに改築等を検討する。)
工業化学実習室棟(48棟)35-1	予防保全を図る。
工業化学実習室棟(2階)(48-2棟)35-2	設備等の定期更新を行う。
格技場棟(49棟)36-1	予防保全を図る。
体育館棟(50棟)36-2	予防保全を図る。
建築科棟(51棟)37-1	・長寿命化改修を行う。 ・設備等の定期更新を行う。
建築科棟(土木)棟(52棟)37-2	・長寿命化改修を行う。 ・設備等の定期更新を行う。
機械科実習棟(55-3棟)40-1	長寿命化改修を行う。
デザイン科実習棟(56棟)41-1	長寿命化改修を行う。
電子科実習室棟(57棟)35-3	予防保全を図る。
生徒会部室棟(58棟)45	予防保全を図る。
本館棟(60棟)44	長寿命化改修を行う。
電気科実習室棟(61棟)41-2	長寿命化改修を行う。
渡廊下棟(62棟)	予防保全を図る。
工友会館棟(64棟)55	予防保全を図る。
体育室棟(69棟)36-8	予防保全を図る。
部室等棟(74棟)47-2	予防保全を図る。
情報技術科棟(76棟)49	設備等の定期更新を行う。
百周年記念会館棟(80棟)52	予防保全を図る。
電気科棟(82棟)26	長寿命化改修を行う。
実習棟(84棟)34	予防保全を図る。
柔道場棟(87棟)36-5	予防保全を図る。
土木化工棟(88棟)53	設備等の定期更新を行う。更新に当たっては、ユニバーサルデザイン化にも配慮する。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

- 1 設備等更新
劣化状況を確認しながら順次更新を行う。
- 2 長寿命化改修
屋上防水等を行うほか、内部・外部の改修を行う。
(28棟)2017年度施工
(82棟)2018年度設計、2019年度から施工
(51棟、52棟)2024年度以降設計・施工
(55-3棟、56棟、60棟、61棟)2023年度以降設計・施工
(24棟)2024年度以降設計・施工

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
渡廊下棟(5棟)	予防保全	予防保全を図る。										
教室棟(24棟) 19	長寿命化改修									設計・施工 3		
	設備等の 定期更新									屋上 防水		
特別教室棟(28 棟)20	長寿命化改修	施工 2										
教室棟(33棟) 24	予防保全	予防保全を図る。										
工業化学実習 室棟(48棟)35- 1	予防保全	予防保全を図る。										
工業化学実習 室棟(2階)(48-2 棟)35-2	設備等の 定期更新									屋上防水		
格技場棟(49 棟)36-1	予防保全	予防保全を図る。										
体育館棟(50 棟)36-2	予防保全	予防保全を図る。										
建築科棟(51 棟)37-1	長寿命化改修									設計・施工 4		
	設備等の 定期更新									屋上 防水		
建築科棟(土 木)棟(52棟) 37-2	長寿命化改修									設計・施工 51棟に含		
	設備等の 定期更新									屋上 防水		
機械科実習棟 (55-3棟)40-1	長寿命化改修								設計・施工 4			
デザイン科実習 棟(56棟)41-1	長寿命化改修								設計・施工 3			

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
電子科実習室棟(57棟)35-3	予防保全	予防保全を図る。									
生徒会部室棟(58棟)45	予防保全	予防保全を図る。									
本館棟(60棟)44	長寿命化改修								設計・施工 4		
電気科実習室棟(61棟)41-2	長寿命化改修							設計・施工			
渡廊下棟(62棟)	予防保全	予防保全を図る。									
工友会館棟(64棟)55	予防保全	予防保全を図る。									
体育室棟(69棟)36-8	予防保全	予防保全を図る。									
部室等棟(74棟)47-2	予防保全	予防保全を図る。									
情報技術科棟(76棟)49	設備等の定期更新	屋上 防水									
百周年記念会館棟(80棟)52	予防保全	予防保全を図る。									
電気科棟(82棟)26	長寿命化改修		設計		施工 3						
実習棟(84棟)34	予防保全	予防保全を図る。									
柔道場棟(87棟)36-5	予防保全	予防保全を図る。									
土木化工棟(88棟)53	設備等の定期更新			トイレ 洋式化							

4. 概算費用

・総額 24億円(長寿命化改修等)

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
H31.3	土木化工棟(88棟)において、設備等の定期更新を追加
R3.9	建築科棟(51棟)及び建築科棟(土木)棟(52棟)において、設備等の定期更新を追加
R5.3	機械科実習棟(55-3棟)、デザイン科実習棟(56棟)、本館棟(60棟)及び電気科実習室棟(61棟)において長寿命化改修工事のスケジュールを変更
R6.3	建築科棟(51棟)及び建築科棟(土木)棟(52棟)において長寿命化改修工事のスケジュールを変更
R7.3	・教室棟(24棟)、工業化学実習室棟(2階)(48-2棟)において設備等の定期更新を追加